



(株)トクヤマ代表取締役社長執行役員
(一社)中国経済連合会常任幹事

横田 浩

森林は国の宝

日本にとって今最も大きなテーマの一つは脱炭素への取り組みである。そして化学工業における脱炭素のうち最も大きなテーマはエネルギーの脱炭素と並んで石化原料の脱石油ということになろう。エネルギーの脱炭素化の主流は再生可能エネルギーへの転換、そして再生可能エネルギーから作られる水素アンモニアなどの利活用である。これらは国のGX戦略として、近年、国内洋上風力をはじめ様々なPJが計画されている。

一方、石化原料の脱石油は、廃プラリサイクルとバイオマスtoオレフィンが主流になる。よくプラスチック自体が悪のような論調が目立つが、正しくない。プラスチックは森林が固定化した炭素が石油となり、その炭素がプラスチックに形を変えて固定化されたものである。使用済みのプラスチックを回収し、再生循環できれば、「森林→石油→プラスチック→回収→プラスチック」と森林が固定した炭素がプラスチックに固定されたまま循環することとなる。

石化原料は、石油の素である森林の年間成長分を石油代替として利用し、廃プラ循環と組み合わせることで、必要とされるプラスチック相当の原料が確保できれば石油なしでグリーンなプラスチック循環が現実のものとなる。

このような森林循環経済が実現可能か、という課題に対し、三菱総合研究所小宮山理事長が主催するプラチナ森林産業イニシアティ

ブが2023年5月に発表した報告書によれば、日本の国土の2/3を占める森林を活用することで実現可能である。実現にあたっての課題は林業の再興と廃プラケミカルリサイクルの達成である。「伐る→植える→育てる」サイクルを復活させる、機械化・IT活用と共に効率よく伐採・植林するため一定の規模で伐採可能な仕組みを整備する、効率的な製材・輸送網を整備するなどにより、競争力ある林業を実現せねばならない。そうした取り組みと並行して森林toバイオマスの技術開発と効率的な廃プラスチック回収・ケミカルリサイクルシステムを構築しなければならない。これらのことが実現すれば、森林循環経済が現実のものとなる。

そうなると日本は石化資源の輸入国から自給国へ、そして林業再興と森林文化醸成による地方創生へとつながる。加えて、前述の報告書では、化学のみならず、住宅や9階建て以下の非住宅を全て木造化し、CO₂を建物に固定化した木造都市実現に必要な材木の必要量も含め自給可能なことが示されている。

脱炭素を契機に海外からの原燃料に過度に依存する構造から脱却し、日本が誇る豊かな森林を礎に新たな産業モデルを構築するまたとないチャンスである。乗り越えるべき課題はあるが、グリーン経済と経済安全保障と地方創生を合わせて実現することが森林により可能であるということ、是非多くの国民に知って頂かねばならないと強く思う。